

1970年代以降の犯罪・年齢・職業

松 永 寛 明

〔抄 録〕

本稿の目的は、1970年代以降の日本社会に焦点を合わせて、犯罪と年齢、および犯罪と職業（学生等も含む）との関係を概観し、法違反者における三つの年齢区分（①13歳以下、②14歳以上19歳以下、③20歳以上）の社会的機能の一端を明らかにすることである。結論は次の通りである。中間的な年齢区分である14歳以上19歳以下は、中学生・高校生という学校制度の地位・役割と重なりながら、その前半に当たる14・15・16歳に比較的検挙人員の高い人口比を抱えている。この構造は少なくとも、1970年代における高度経済成長期の終焉、すなわち第一次・第二次石油危機以降、今日に至るまで存続している。したがって、犯罪に関する三つの年齢区分のうち、中間的な年齢区分の社会的機能は、法制度と教育制度の複合体と結びつくことによって、検挙人員の規模を一定の範囲内に保つことである。

キーワード：犯罪，非行，刑事司法

1 はじめに

現行刑法は14歳未満を刑事未成年とし、刑事罰の対象から除外している（刑法41条）。また、少年法は20歳未満の者を少年、20歳以上の者を成人と定義している（少年法2条1項）。この二つの条文の交錯から、法違反者は三つの年齢区分、すなわち ①13歳以下（触法少年）、②14歳以上19歳以下（犯罪少年）、③20歳以上に分けて処遇される。特に、14歳以上19歳以下の法違反者は、刑事罰の対象になりえてかつ成人と異なる手続きを経るという、中間的な位置に置かれている。すなわち、14歳以上19歳以下という年齢区分においては、刑事責任年齢と犯罪少年といった二つの地位が重なり合っている。

この点に関連し、今日まで、犯罪・非行経歴と年齢との関係（岡邊・原田2006；岡邊2007）や、犯罪・非行の社会史（間庭2002, 2005；土井2003）など、時間軸に沿った犯罪・非行の変化、あるいは犯罪・非行に関する社会意識の変化について研究がなされてきた。また、

個人のパーソナリティにはライフサイクル上の段階があるとともに（Erikson 1968 = [1973] 1982）、ある年齢区分（例えば「子ども」）に関する意識は歴史的に形成されたことも知られている（Ariés [1960] 1973 = 1980）。それでは、犯罪に関する年齢区分は、歴史的にどのように形成されたのだろうか。そして、その形成された年齢区分は、どのような社会的機能を果たしているのだろうか。

本稿の目的は、後者の課題に答えること、すなわち高度経済成長期が終焉を迎えた1970年代以降^①、今日に至るまでの日本社会に焦点を合わせて、犯罪と年齢、および犯罪と職業（学生等も含む）との関係を概観し、もって法違反者における三つの年齢区分の社会的機能の一端を明らかにすることである。その中でも特に、中間的な年齢区分である14歳以上19歳以下が考察対象の中心となる。主なデータとしては、警察の公式統計である『犯罪統計書』を用いる。

2 1970年代以降の犯罪と三つの年齢区分

まずは、補導・検挙人員の全体的な傾向を見ていく。表1は、1970（昭和45）年から2008（平成20）年までの、13歳以下（触法少年）と14歳以上19歳以下（犯罪少年）の補導・検挙人員および人口比（10万人当たり）の推移を表している。両者を合わせた補導・検挙人員および人口比が最も高いのは、1983（昭和58）年である。この年は、いわゆる「少年非行の第三の波」の頂点に当たる。当時の『犯罪白書』はこう述べる^②。「戦後の少年非行の推移は、昭和26年をピークとする第一波、39年をピークとし、なだらかな下降を示し51年に谷に達した第二波、そして、52年以降上昇過程をたどりつつある第三波に分けて概観することができる」（法務省法務総合研究所編 1984：261）。「〔昭和〕53年以降の増加は著しかったが、59年の少年刑法犯検挙人員は〔略〕、いずれも前年に比較して減少し、ようやく少年刑法犯の増加が止まった」（法務省法務総合研究所編 1985：185-187）。ただし、13歳以下の補導人員・人口比の頂点は、前々年の1981年に位置している。

少年の補導・検挙人員および人口比の増加は、1980年代前半に著しかった。この時代は、第一次石油危機（1973～74年）に続く第二次石油危機（1978～79年）の後に位置している。すなわち「少年非行の第三の波」は、1955年ごろから始まった高度経済成長期が第一次石油危機によって終わり、さらに第二次石油危機が生じたのちに頂点に達したのである。「第三の波」がピークを迎えた翌1984年の『犯罪白書』は、「豊かな社会における犯罪」を特集している。

我が国の社会の現状は、一般に、豊かな社会であると言われている。確かに、昭和30年代から一貫して上昇を続けてきた実質国民総生産は、49年にいったん落ち込んだが翌50年から回復に向かい、51年は従前のレベルを突破し、以後上昇を続けているし、57年

表1 年齢別補導・検挙人員、人口比(10万人当たり): 19歳以下, 触法少年・犯罪少年(交通業過を除く刑法犯, 1970~2008年)

年次	補導・検挙人員					人口比		
	総数	13歳以下	%	14~19歳	%	総数	13歳以下	14~19歳
1970年	148,022	34,727	23.5	113,295	76.5	436.8	149.6	1,062.0
1971年	141,197	34,090	24.1	107,107	75.9	417.3	144.1	1,051.5
1972年	136,980	36,129	26.4	100,851	73.6	398.6	148.2	1,010.1
1973年	146,957	38,746	26.4	108,211	73.6	424.6	156.1	1,105.7
1974年	151,631	36,178	23.9	115,453	76.1	434.2	143.2	1,194.3
1975年	152,382	35,600	23.4	116,782	76.6	433.1	138.8	1,225.9
1976年	150,164	34,536	23.0	115,628	77.0	424.1	133.3	1,216.9
1977年	154,536	35,337	22.9	119,199	77.1	433.9	135.9	1,241.3
1978年	177,719	40,918	23.0	136,801	77.0	497.5	157.2	1,410.8
1979年	184,839	41,681	22.5	143,158	77.5	517.3	161.1	1,451.5
1980年	219,956	53,883	24.5	166,073	75.5	614.4	206.6	1,708.0
1981年	252,808	<u>67,906</u>	26.9	184,902	73.1	707.1	<u>263.8</u>	1,847.5
1982年	257,856	65,926	25.6	191,930	74.4	722.9	259.5	1,870.3
1983年	<u>261,634</u>	64,851	24.8	<u>196,783</u>	75.2	<u>736.4</u>	259.3	<u>1,871.6</u>
1984年	248,540	55,875	22.5	192,665	77.5	703.4	227.3	1,792.1
1985年	250,132	56,015	22.4	194,117	77.6	714.2	232.8	1,770.0
1986年	235,176	49,803	21.2	185,373	78.8	673.0	212.8	1,606.1
1987年	227,978	40,786	17.9	187,192	82.1	662.2	179.8	1,593.8
1988年	231,210	38,004	16.4	193,206	83.6	682.5	173.1	1,620.2
1989年	199,644	34,591	17.3	165,053	82.7	600.8	162.6	1,380.8
1990年	182,328	28,160	15.4	154,168	84.6	559.6	136.0	1,297.7
1991年	177,097	27,434	15.5	149,663	84.5	556.9	136.2	1,284.4
1992年	157,167	23,285	14.8	133,882	85.2	507.2	118.5	1,181.1
1993年	158,300	25,168	15.9	133,132	84.1	525.8	131.1	1,220.7
1994年	155,079	23,811	15.4	131,268	84.6	529.6	126.5	1,254.0
1995年	149,137	22,888	15.3	126,249	84.7	521.5	123.7	1,250.2
1996年	156,826	23,245	14.8	133,581	85.2	561.5	127.9	1,368.9
1997年	178,950	26,125	14.6	152,825	85.4	653.8	146.3	1,606.1
1998年	184,290	26,905	14.6	157,385	85.4	685.9	153.2	1,691.9
1999年	164,224	22,503	13.7	141,721	86.3	622.2	130.1	1,557.9
2000年	152,813	20,477	13.4	132,336	86.6	587.6	119.6	1,489.9
2001年	158,721	20,067	12.6	138,654	87.4	619.2	118.5	1,593.2
2002年	162,252	20,477	12.6	141,775	87.4	641.4	122.0	1,666.0
2003年	165,943	21,539	13.0	144,404	87.0	666.4	129.4	1,748.0
2004年	155,038	20,191	13.0	134,847	87.0	632.9	122.4	1,685.2
2005年	144,234	20,519	14.2	123,715	85.8	598.8	125.8	1,591.0
2006年	131,604	18,787	14.3	112,817	85.7	551.6	115.8	1,477.2
2007年	121,128	17,904	14.8	103,224	85.2	513.8	111.2	1,381.5
2008年	108,534	<u>17,568</u>	16.2	90,966	83.8	465.2	110.0	1,235.4

注1 (警察庁編 1971: 201, 215)-(警察庁編 2009: 442-443, 470-471); 総務省「国勢調査」「人口推計」をもとに作成。

注2 下線は、1970~2008年における補導・検挙人員および人口比の頂点。

において見ても他の先進諸国が軒並み6%ないし13%という高い失業率に悩んでいるのに対し、我が国の完全失業率は、40年代に比べやや上昇しているものの、ここ約10年2%をわずかに超える程度にとどまっている。さらに、国民の意識を見ても、ここ10年くらいの間、国民の90%前後が自分の生活程度を中流と意識している上、約60%が自己の生活に対する満足度を表している。これらの結果は、耐久消費財の普及状況をとってみても、十分に裏付けられよう。（法務省法務総合研究所編1984：75）

そして同特集は、非行少年の家庭環境についても、「豊かな社会」と関連づけながらこう結論づける。

かつて言われた、非行少年には欠損家庭や経済的に恵まれない家庭の少年が多いという現象は薄れ、このような家庭の少年の非行は現在では少数事例に属し、両親のそろった経済的に普通の、文字通り一般家庭の少年の非行が増加する、いわゆる一般化現象が裏付けられる。非行性の進んでいる少年院収容者を見ても、なるほど非行少年全体に比べれば経済的に恵まれていない者が多いが、従前との比較でみると、経済的には普通以上の家庭の少年が増えていることも一般化現象を窺わせるものと言えよう。（法務省法務総合研究所編1984：84）

これを受けて、1989年の『犯罪白書』は特集「昭和の刑事政策」においてこう述べる。「〔昭和〕50年代以降の非行の増加は、豊かな社会における価値観の多様化、家庭や地域社会などの保護的・教育的機能の低下、犯罪の機会の増大などの社会的諸条件の変化に係るものといえよう」（法務省法務総合研究所編1989：488）。

その後、1990年から、13歳以下の補導人員と人口比は最大時の半減以下となる。それに対して、14歳以上19歳以下の検挙人員の人口比は、ピークを過ぎた後もそれほど減少していない。1997年から2006年にかけては、1980年代に近い比率まで上昇している。また、14歳以上19歳以下の検挙人員の比率は、19歳以下の7、8割と一貫して高いことがわかる。

表2は、犯行時の年齢別に見た、14歳以上19歳以下と20歳以上の検挙人員および人口比の推移を表している。14歳以上19歳以下の傾向は先ほどとほぼ同じである。20歳以上の検挙人員の頂点は2006年にあるが、人口比の頂点は検挙人員が二番目に高い1970年にある⁽³⁾。20歳以上の検挙人員を人口比で見ると、高い比率の1970年代、やや高い比率の80年代、低い比率の90年代、やや高い比率の2000年代という特徴がある。1970年代から80年代にかけて、少年の補導・検挙人員の人口比が増加したのとは対照的に、成人の検挙人員の人口比は減少したのである。また、14歳以上19歳以下の検挙人員の比率は、14歳以上の3割から5割を占めている。

表2 犯行時の年齢別検挙人員、人口比 (10万人当たり): 14歳以上 (交通業過を除く刑法犯, 1970～2008年)

年次	検挙人員					人口比		
	総数	14～19歳	%	20歳以上	%	総数	14～19歳	20歳以上
1970年	380.850	114.081	30.0	266.769	70.0	473.1	1.069.4	382.0
1971年	361.972	107.844	29.8	254.128	70.2	444.9	1.058.7	357.0
1972年	348.788	101.262	29.0	247.526	71.0	420.5	1.014.2	339.2
1973年	357.738	108.604	30.4	249.134	69.6	426.5	1.109.7	336.2
1974年	363.309	115.757	31.9	247.552	68.1	428.5	1.197.4	329.5
1975年	364.117	117.091	32.2	247.026	67.8	422.0	1.229.2	321.8
1976年	359.360	115.901	32.3	243.459	67.7	412.2	1.219.8	313.4
1977年	363.144	119.446	32.9	243.698	67.1	412.0	1.243.8	310.3
1978年	381.742	137.051	35.9	244.691	64.1	428.2	1.413.3	308.0
1979年	368.126	143.612	39.0	224.514	61.0	407.8	1.456.1	279.3
1980年	392.113	166.571	42.5	225.542	57.5	431.0	1.713.2	277.6
1981年	418.162	185.399	44.3	232.763	55.7	453.8	1.852.5	283.4
1982年	441.963	192.419	43.5	249.544	56.5	473.8	1.875.1	300.6
1983年	438.705	197.209	45.0	241.496	55.0	464.4	1.875.7	287.6
1984年	446.617	193.157	43.2	253.460	56.8	466.9	1.796.6	298.5
1985年	432.250	194.649	45.0	237.601	55.0	445.7	1.774.9	276.2
1986年	399.886	185.866	46.5	214.020	53.5	406.9	1.610.3	246.8
1987年	404.762	187.724	46.4	217.038	53.6	406.5	1.598.3	247.1
1988年	398.208	193.756	48.7	204.452	51.3	394.9	1.624.8	230.0
1989年	312.992	165.686	52.9	147.306	47.1	306.9	1.386.1	163.6
1990年	293.264	154.793	52.8	138.471	47.2	285.0	1.303.0	152.1
1991年	296.158	150.348	50.8	145.810	49.2	285.1	1.290.3	158.1
1992年	284.908	134.692	47.3	150.216	52.7	271.9	1.188.3	160.7
1993年	297.725	133.979	45.0	163.746	55.0	282.0	1.228.5	173.0
1994年	307.965	132.206	42.9	175.759	57.1	289.9	1.263.0	183.6
1995年	293.252	127.047	43.3	166.205	56.7	273.9	1.258.1	171.4
1996年	295.584	134.224	45.4	161.360	54.6	274.5	1.375.5	164.8
1997年	313.573	153.389	48.9	160.184	51.1	289.5	1.612.1	162.1
1998年	324.263	157.981	48.7	166.282	51.3	297.7	1.698.4	166.9
1999年	315.355	142.326	45.1	173.029	54.9	288.3	1.564.5	172.5
2000年	309.649	133.014	43.0	176.635	57.0	282.0	1.497.6	175.0
2001年	325.292	139.348	42.8	185.944	57.2	294.8	1.601.1	182.9
2002年	347.558	142.594	41.0	204.964	59.0	314.1	1.675.6	200.7
2003年	379.602	145.418	38.3	234.184	61.7	342.0	1.760.3	228.0
2004年	389.027	135.805	34.9	253.222	65.1	349.9	1.697.1	245.4
2005年	386.955	124.522	32.2	262.433	67.8	348.7	1.601.4	254.3
2006年	384.250	113.551	29.6	270.699	70.4	344.5	1.486.9	260.5
2007年	365.577	103.884	28.4	261.693	71.6	327.4	1.390.3	251.1
2008年	339.752	91.462	26.9	248.290	73.1	304.1	1.242.2	237.9

注1 (警察庁編 1971: 90-91)-(警察庁編 2009: 290-291); 総務省「国勢調査」「人口推計」をもとに作成。

注2 下線は、1970～2008年における検挙人員および人口比の頂点。

罪種別に少年の補導・検挙人員の比率を見たのが表3、表4である。13歳以下と14歳以上19歳以下の共通点は、第一に、窃盗が多くを占めていること、第二に、1990年前後から占有離脱物横領の占める割合が増加していることである。少年の罪種は、1980年代までは窃盗が主たるものであったが、1990年代からはそれに占有離脱物横領が加わったのである。

なお、2008年の窃盗の手口は、①万引き (13歳以下59.9%, 14歳以上19歳以下50.0%),

1970年代以降の犯罪・年齢・職業（松永寛明）

表3 罪種別補導人員の比率（%）：13歳以下，触法少年（交通業過を除く刑法犯，1970～2008年）

年次	総数	殺人	強盗	放火	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗	詐欺	横領	占有 離脱物 横領	賭博	わい せつ	その 他
1970年	34.727	0.0	0.0	0.9	0.1	0.8	0.6	0.1	1.0	87.8	0.1	1.0	—	0.0	0.5	7.1
1971年	34.090	0.0	0.0	0.7	0.0	1.2	0.7	0.1	1.3	87.0	0.1	1.4	—	0.0	0.4	7.0
1972年	36.129	0.0	0.0	0.6	0.0	0.8	0.7	0.1	1.5	87.6	0.1	1.7	1.7	0.0	0.4	6.3
1973年	38.746	0.0	0.0	0.8	0.1	1.2	0.9	0.1	1.5	86.2	0.1	2.1	2.1	0.1	0.4	6.4
1974年	36.178	0.0	0.0	0.7	0.1	1.0	0.7	0.1	1.9	87.9	0.2	1.8	1.8	0.1	0.3	5.3
1975年	35.600	0.0	0.1	0.7	0.1	1.2	0.7	0.2	2.1	87.1	0.1	2.0	2.0	0.0	0.3	5.4
1976年	34.536	0.0	0.1	0.8	0.1	1.5	0.8	0.1	2.1	85.5	0.2	2.3	2.3	0.0	0.4	6.1
1977年	35.337	0.0	0.0	0.9	0.1	1.1	0.7	0.1	1.7	86.3	0.2	3.0	3.0	0.0	0.4	5.4
1978年	40.918	0.0	0.1	0.7	0.0	1.2	0.7	0.0	1.3	87.1	0.1	3.3	3.3	0.0	0.4	5.1
1979年	41.681	0.0	0.0	0.8	0.0	1.0	0.6	0.0	1.2	87.0	0.1	3.9	3.9	0.0	0.4	4.8
1980年	53.883	0.0	0.1	0.6	0.0	1.0	0.6	0.0	1.7	86.5	0.1	4.7	4.7	0.0	0.3	4.2
1981年	67.906	0.0	0.1	0.4	0.0	1.5	1.0	0.0	2.2	85.5	0.1	5.2	5.2	0.0	0.3	3.7
1982年	65.926	0.0	0.1	0.6	0.0	1.4	1.2	0.0	3.2	83.6	0.1	5.9	5.8	0.0	0.3	3.5
1983年	64.851	0.0	0.1	0.3	0.0	1.4	1.4	0.0	2.8	84.1	0.2	6.0	6.0	0.0	0.3	3.4
1984年	55.875	0.0	0.0	0.4	0.1	1.4	1.3	0.0	2.6	83.4	0.2	6.8	6.8	0.0	0.3	3.5
1985年	56.015	0.0	0.1	0.4	0.0	1.2	1.3	0.0	2.5	83.2	0.2	7.1	7.1	0.0	0.3	3.7
1986年	49.803	0.0	0.1	0.3	0.1	1.5	1.4	0.0	3.7	82.0	0.2	7.0	7.0	0.0	0.3	3.4
1987年	40.786	0.0	0.1	0.5	0.0	1.5	1.7	0.0	3.2	81.5	0.2	7.4	7.4	0.0	0.3	3.6
1988年	38.004	0.0	0.1	0.4	0.0	1.1	1.6	0.1	2.6	82.4	0.2	7.2	7.2	0.0	0.3	4.1
1989年	34.591	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	1.8	0.0	2.4	82.4	0.2	7.6	7.6	0.0	0.2	4.0
1990年	28.160	0.0	0.1	0.3	0.0	1.2	2.2	0.0	2.9	79.0	0.1	9.9	9.9	0.0	0.3	4.0
1991年	27.434	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	2.2	0.0	2.8	78.0	0.2	10.9	10.9	0.0	0.3	4.3
1992年	23.285	0.0	0.1	0.6	0.0	1.0	2.5	0.0	2.8	76.1	0.1	11.7	11.7	0.0	0.3	4.9
1993年	25.168	0.0	0.1	0.6	0.0	1.0	2.2	0.0	3.3	77.4	0.1	10.1	10.1	0.0	0.3	5.0
1994年	23.811	0.0	0.1	0.6	0.1	0.8	2.1	0.1	3.3	78.6	0.1	9.5	9.5	0.0	0.2	4.4
1995年	22.888	0.0	0.1	0.7	0.0	1.0	1.9	0.0	3.0	78.7	0.1	9.7	9.7	0.0	0.3	4.4
1996年	23.245	0.0	0.1	0.7	0.0	1.0	1.9	0.1	2.5	78.2	0.1	10.5	10.5	0.0	0.3	4.5
1997年	26.125	0.0	0.1	0.5	0.0	0.8	2.0	0.0	3.0	79.4	0.1	9.6	9.6	0.0	0.4	4.0
1998年	26.905	0.0	0.1	0.5	0.0	0.7	2.3	0.0	2.4	79.9	0.1	9.8	9.8	0.0	0.4	3.8
1999年	22.503	0.0	0.1	0.6	0.1	1.0	2.9	0.0	2.7	75.4	0.1	12.3	12.3	0.0	0.4	4.4
2000年	20.477	0.0	0.1	0.6	0.1	1.8	4.0	0.1	3.2	72.5	0.1	11.2	11.2	0.0	0.5	5.9
2001年	20.067	0.0	0.1	0.6	0.0	1.6	4.1	0.1	2.7	70.4	0.2	13.4	13.4	0.0	0.5	6.2
2002年	20.477	0.0	0.1	0.5	0.1	1.5	4.0	0.1	2.3	69.6	0.2	13.8	13.8	0.0	0.6	7.2
2003年	21.539	0.0	0.1	0.8	0.1	1.4	3.3	0.2	1.9	67.1	0.1	16.7	16.7	0.0	0.6	7.8
2004年	20.191	0.0	0.1	0.9	0.0	1.8	2.9	0.1	1.6	67.9	0.1	15.8	15.8	0.0	0.6	8.0
2005年	20.519	0.0	0.1	0.8	0.1	2.1	3.9	0.1	1.8	65.0	0.2	16.6	16.6	0.0	0.6	8.8
2006年	18.787	0.0	0.1	1.0	0.0	2.0	4.1	0.1	1.5	63.6	0.2	16.6	16.5	0.0	0.6	10.0
2007年	17.904	0.0	0.2	0.7	0.1	2.1	4.1	0.4	1.3	62.5	0.2	16.7	16.6	0.0	0.8	10.9
2008年	17.568	0.0	0.1	0.4	0.0	2.4	3.7	0.2	1.3	64.6	0.3	15.1	15.0	0.0	0.7	10.9

注（警察庁編 1971：215）—（警察庁編 2009：470-471）をもとに作成。

② 自転車盗（19.7%，22.8%），③ オートバイ盗（6.3%，10.8%）の順に多い。また，占有離脱物横領の発生場所は順に，① 駐車場・駐輪場（38.7%，39.3%），② 道路上（36.4%，37.9%）となる（警察庁編 2009：446-447，454-456，472，476-477）。

表4 罪種別検挙人員の比率(%)：14～19歳，犯罪少年(交通業過を除く刑法犯，1970～2008年)

年次	総数	殺人	強盗	放火	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗	詐欺	横領	占有	賭博	わいせつ	その他
													離脱物			
1970年	113,295	0.2	1.0	0.1	1.9	7.7	8.8	0.4	5.8	67.0	0.6	0.7	—	0.3	0.9	4.7
1971年	107,107	0.1	0.8	0.3	1.9	7.0	7.7	0.3	6.0	68.2	0.6	0.9	—	0.3	0.8	5.1
1972年	100,851	0.1	0.8	0.1	1.8	6.4	6.8	0.2	5.4	71.2	0.5	1.4	1.4	0.2	0.8	4.2
1973年	108,211	0.1	0.6	0.1	1.4	6.0	7.0	0.2	4.8	72.2	0.4	2.1	2.1	0.2	0.7	4.2
1974年	115,453	0.1	0.6	0.1	1.3	6.0	6.1	0.2	4.6	73.7	0.3	2.2	2.2	0.2	0.5	4.2
1975年	116,782	0.1	0.6	0.1	1.1	5.5	6.0	0.3	5.1	73.5	0.4	2.6	2.6	0.2	0.5	4.0
1976年	115,628	0.1	0.5	0.1	0.9	4.9	5.8	0.1	4.0	75.5	0.4	3.2	3.2	0.2	0.4	4.0
1977年	119,199	0.1	0.4	0.1	0.8	5.0	6.0	0.1	3.3	74.9	0.3	4.2	4.2	0.2	0.5	4.0
1978年	136,801	0.1	0.4	0.1	0.7	4.6	5.0	0.2	2.7	76.7	0.4	4.7	4.7	0.1	0.4	4.1
1979年	143,158	0.1	0.4	0.1	0.6	4.0	4.7	0.1	2.4	77.0	0.3	5.5	5.5	0.1	0.4	4.2
1980年	166,073	0.0	0.5	0.1	0.6	4.3	5.2	0.1	2.3	76.0	0.3	6.1	6.0	0.1	0.3	4.1
1981年	184,902	0.0	0.4	0.1	0.5	4.3	5.3	0.1	2.6	75.4	0.3	6.5	6.5	0.1	0.3	4.1
1982年	191,930	0.0	0.4	0.1	0.4	3.9	5.6	0.1	3.3	74.8	0.3	7.2	7.2	0.3	0.3	3.3
1983年	196,783	0.0	0.4	0.1	0.4	3.4	5.3	0.1	3.4	74.9	0.3	8.0	8.0	0.3	0.3	3.1
1984年	192,665	0.0	0.3	0.1	0.4	2.9	5.6	0.0	3.5	74.6	0.3	9.9	9.9	0.1	0.3	1.7
1985年	194,117	0.1	0.3	0.1	0.3	2.8	5.1	0.1	3.5	74.5	0.3	9.6	9.6	0.1	0.3	2.9
1986年	185,373	0.0	0.4	0.1	0.3	2.7	5.5	0.1	4.0	73.9	0.3	9.5	9.4	0.2	0.3	2.8
1987年	187,192	0.0	0.3	0.1	0.3	2.1	5.0	0.1	3.2	74.7	0.4	10.7	10.6	0.2	0.2	2.8
1988年	193,206	0.0	0.3	0.1	0.3	1.9	4.9	0.1	3.1	74.8	0.5	11.3	11.3	0.1	0.2	2.5
1989年	165,053	0.1	0.3	0.1	0.3	1.9	5.7	0.0	3.1	73.4	0.4	12.0	12.0	0.1	0.3	2.4
1990年	154,168	0.0	0.4	0.1	0.2	1.7	5.7	0.0	3.2	70.4	0.4	15.1	15.1	0.1	0.3	2.4
1991年	149,663	0.1	0.5	0.1	0.2	1.4	5.5	0.0	3.0	67.6	0.7	18.2	18.2	0.1	0.3	2.4
1992年	133,882	0.1	0.5	0.1	0.2	1.6	6.2	0.1	3.3	64.0	0.7	20.4	20.4	0.1	0.3	2.5
1993年	133,132	0.1	0.5	0.1	0.2	1.4	6.1	0.1	3.5	64.3	0.5	20.4	20.4	0.0	0.3	2.5
1994年	131,268	0.1	0.7	0.1	0.2	1.1	5.7	0.1	4.1	63.9	0.4	20.9	20.9	0.1	0.3	2.4
1995年	126,249	0.1	0.7	0.1	0.2	1.4	6.1	0.0	4.5	64.2	0.3	19.3	19.3	0.1	0.3	2.7
1996年	133,581	0.1	0.8	0.1	0.2	1.3	5.9	0.0	4.3	63.9	0.3	20.4	20.4	0.0	0.3	2.5
1997年	152,825	0.0	1.1	0.1	0.3	1.4	5.9	0.1	4.2	64.0	0.4	19.9	19.9	0.1	0.3	2.4
1998年	157,385	0.1	1.0	0.1	0.3	1.0	5.9	0.0	3.9	63.4	0.4	21.1	21.1	0.0	0.2	2.5
1999年	141,721	0.1	1.1	0.1	0.3	1.0	6.1	0.0	4.0	61.1	0.3	22.6	22.6	0.0	0.3	2.9
2000年	132,336	0.1	1.2	0.1	0.2	1.5	8.1	0.1	5.1	58.9	0.4	20.5	20.5	0.0	0.3	3.5
2001年	138,654	0.1	1.2	0.1	0.2	1.4	7.3	0.1	4.2	58.6	0.3	22.3	22.3	0.0	0.3	3.9
2002年	141,775	0.1	1.1	0.1	0.2	1.3	6.4	0.1	3.3	58.8	0.4	24.2	24.2	0.0	0.2	3.9
2003年	144,404	0.1	1.2	0.1	0.2	1.2	5.6	0.1	2.8	56.4	0.5	26.7	26.7	0.0	0.3	4.9
2004年	134,847	0.0	0.9	0.1	0.1	1.2	4.8	0.1	2.3	56.8	0.8	27.6	27.6	0.0	0.2	5.0
2005年	123,715	0.1	0.9	0.1	0.1	1.2	4.9	0.1	2.1	57.5	0.8	26.2	26.1	0.0	0.3	5.6
2006年	112,817	0.1	0.8	0.1	0.1	1.3	5.2	0.1	1.9	55.5	1.1	27.1	27.1	0.0	0.3	6.4
2007年	103,224	0.1	0.7	0.1	0.1	1.5	5.4	0.1	1.8	56.3	1.0	25.6	25.6	0.0	0.3	6.8
2008年	90,966	0.1	0.8	0.1	0.1	1.7	5.7	0.2	1.8	57.8	1.1	22.7	22.6	0.0	0.4	7.5

注 (警察庁編 1971: 201) — (警察庁編 2009: 442 - 443) をもとに作成。

次に、出生年別に年齢と補導・検挙人員との関係を見てみよう。1963年生まれから1999年生まれにおける、9歳から19歳にかけての補導・検挙人員を表5、人口比を表6に掲げている。2008年時点で16歳以上に達している出生コーホートを見ると、14歳から16歳にかけて検挙人員が最も多くなっている。その後、検挙人員は減少し、19歳時点では1万人前後で安定する。検挙人員の頂点が最も高いのは、1969年生まれの57,180人(14歳時点)、最も低いのは1992年生まれの23,786人(15歳時点)である。一方、検挙人員の人口比の頂点が最も高

1970年代以降の犯罪・年齢・職業（松永寛明）

表5 出生年別・年齢別補導・検挙人員：9～19歳，触法少年・犯罪少年（交通業過を除く刑法犯，1972～2008年）

出生年	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
1963年	2.831	3.697	4.359	6.711	15.297	23.929	32.665	31.364	22.689	15.524	10.985
1964年	2.769	3.254	3.822	6.247	15.267	27.660	34.685	35.469	23.305	15.860	10.628
1965年	2.615	3.194	3.826	6.720	18.669	31.573	43.218	41.225	24.092	16.254	11.590
1966年	2.473	2.773	3.733	7.759	19.078	37.023	46.745	37.237	21.196	14.693	9.948
1967年	2.431	2.996	4.258	8.058	25.343	47.424	48.875	38.272	21.873	14.908	9.747
1968年	2.718	3.600	4.658	12.011	37.586	54.881	53.253	41.058	24.396	15.332	11.137
1969年	2.721	3.379	5.751	14.693	38.274	57.180	51.319	41.136	23.885	16.651	11.025
1970年	2.653	3.950	6.029	14.121	39.228	52.132	50.750	39.283	25.327	16.362	8.897
1971年	2.883	3.742	5.249	13.310	33.791	52.979	47.854	41.289	25.736	13.131	9.030
1972年	2.648	3.323	4.979	11.313	33.536	49.272	47.961	44.064	21.583	13.663	10.397
1973年	2.296	3.124	4.468	12.026	30.571	44.827	50.069	37.870	21.931	15.363	10.637
1974年	1.974	2.581	4.504	10.750	25.999	45.950	44.718	36.103	22.283	15.415	10.750
1975年	1.752	2.479	3.791	8.291	24.865	38.854	40.164	34.502	20.685	14.816	10.842
1976年	1.625	2.022	2.672	7.233	22.284	33.277	36.728	29.798	20.256	14.581	9.294
1977年	1.259	1.509	2.436	6.721	18.524	30.390	31.266	29.508	20.102	13.431	9.402
1978年	1.018	1.385	2.336	5.331	17.695	26.081	31.620	30.462	19.765	14.168	10.799
1979年	935	1.333	1.801	5.451	14.923	26.182	30.785	30.310	21.495	16.266	11.853
1980年	887	1.061	1.909	4.495	16.181	24.496	30.072	33.218	24.484	17.456	11.062
1981年	652	964	1.537	4.926	14.971	23.377	31.436	37.263	24.536	15.778	9.963
1982年	622	952	1.748	4.743	14.306	23.862	36.068	37.416	22.298	13.613	9.918
1983年	595	910	1.734	4.591	14.628	27.945	36.848	33.331	20.470	14.700	11.107
1984年	679	993	1.740	4.780	16.735	29.276	33.387	31.985	21.993	15.505	12.364
1985年	618	963	1.617	5.173	17.590	25.865	31.639	34.169	23.535	16.802	12.524
1986年	566	923	1.851	5.214	15.121	24.666	33.041	35.100	24.194	16.125	11.390
1987年	592	1.006	1.800	4.150	13.404	24.833	31.932	34.102	22.288	14.362	10.610
1988年	644	1.039	1.356	3.705	13.216	24.596	31.668	31.553	19.547	12.846	9.240
1989年	617	765	1.402	3.570	13.437	25.274	29.953	28.821	17.785	11.376	8.152
1990年	468	739	1.170	3.530	13.640	22.404	26.944	26.017	15.365	9.412	
1991年	548	768	1.203	3.933	12.545	22.651	24.895	23.325	13.039		
1992年	567	801	1.412	3.686	12.761	20.664	23.786	20.559			
1993年	623	875	1.380	3.805	11.637	20.132	20.932				
1994年	671	945	1.401	3.324	10.904	18.872					
1995年	697	896	1.361	3.443	11.028						
1996年	690	900	1.264	3.223							
1997年	672	799	1.213								
1998年	623	726									
1999年	592										

注1（警察庁編 1973：247，260）—（警察庁編 2009：442-443，470-471）をもとに作成。

注2 下線は，1963～1992年生まれにおける補導・検挙人員の頂点。

いのは，1966年生まれの3,232.7（15歳時点），最も低いのは1977年生まれの1,780.5（15歳時点）である。また，補導人員の人口比は9歳では1974年生まれから，10歳では1977年生まれから減少している。

表6 出生年別・年齢別補導・検挙人員の人口比 (10万人当たり): 9～19歳, 触法少年・犯罪少年 (交通業過を除く 刑法犯, 1972～2008年)

出生年	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
1963年	173.1	226.1	266.8	408.7	931.6	1,458.2	<u>1,990.6</u>	1,912.4	1,384.3	947.7	671.0
1964年	165.2	194.2	227.5	371.8	908.8	1,647.4	2,065.8	<u>2,107.5</u>	1,385.6	943.5	632.6
1965年	146.5	177.8	213.0	374.2	1,040.1	1,758.9	<u>2,406.3</u>	2,295.4	1,342.2	906.0	646.4
1966年	171.4	192.2	258.9	538.1	1,323.0	2,560.4	<u>3,232.7</u>	2,577.0	1,466.9	1,017.5	686.1
1967年	131.3	161.8	230.0	435.3	1,365.5	2,555.2	<u>2,634.8</u>	2,064.3	1,180.4	801.5	524.3
1968年	147.4	195.2	252.6	649.6	2,032.8	<u>2,968.1</u>	2,880.1	2,221.8	1,317.3	828.3	602.3
1969年	144.5	179.4	304.0	776.6	2,022.9	<u>3,022.2</u>	2,713.9	2,169.6	1,260.4	879.1	582.7
1970年	138.6	205.5	313.7	734.7	2,041.0	<u>2,712.4</u>	2,635.0	2,041.7	1,317.7	851.3	463.6
1971年	145.6	189.0	265.1	672.2	1,706.6	<u>2,671.7</u>	2,413.2	2,084.3	1,301.1	663.5	456.8
1972年	130.7	164.0	245.8	558.4	1,652.0	<u>2,427.2</u>	2,362.6	2,172.8	1,065.3	674.1	513.7
1973年	111.0	151.1	216.1	581.0	1,477.6	2,166.6	<u>2,418.8</u>	1,832.1	1,061.0	742.9	515.1
1974年	97.1	127.0	221.3	528.3	1,277.6	<u>2,258.0</u>	2,197.4	1,773.2	1,095.0	757.1	529.0
1975年	91.0	128.6	196.7	430.3	1,290.3	2,016.3	<u>2,083.2</u>	1,791.4	1,075.1	769.7	564.1
1976年	88.3	109.8	145.2	393.1	1,211.1	1,803.6	<u>1,990.7</u>	1,616.8	1,099.1	790.7	501.6
1977年	71.9	86.2	139.1	383.8	1,056.1	1,732.6	<u>1,780.5</u>	1,683.3	1,148.0	764.0	535.7
1978年	59.7	81.2	137.0	311.8	1,034.8	1,524.3	<u>1,847.0</u>	1,782.4	1,155.8	828.1	631.5
1979年	57.2	81.5	109.8	332.4	909.4	1,595.5	<u>1,874.8</u>	1,843.7	1,307.5	987.6	719.7
1980年	55.6	66.4	119.4	280.9	1,011.9	1,531.0	1,877.2	<u>2,076.1</u>	1,530.3	1,089.0	690.9
1981年	42.6	63.0	100.4	321.8	977.9	1,526.9	2,050.6	<u>2,433.9</u>	1,602.6	1,028.6	649.5
1982年	41.1	63.0	115.6	313.5	945.5	1,575.0	2,377.6	<u>2,469.7</u>	1,471.8	899.7	654.2
1983年	39.5	60.3	115.0	304.4	969.4	1,850.7	<u>2,437.0</u>	2,208.8	1,352.9	968.4	729.8
1984年	45.5	66.6	116.6	320.4	1,120.9	1,959.6	<u>2,231.8</u>	2,136.6	1,471.1	1,033.7	821.0
1985年	42.9	66.8	112.2	359.0	1,219.8	1,793.7	2,189.6	<u>2,371.2</u>	1,635.5	1,163.6	866.1
1986年	41.0	66.9	134.1	377.6	1,094.9	1,787.4	2,394.3	<u>2,545.3</u>	1,755.7	1,165.9	819.4
1987年	43.8	74.4	133.1	307.0	989.2	1,835.4	2,358.3	<u>2,522.3</u>	1,647.3	1,058.4	774.5
1988年	49.0	79.1	103.2	281.3	1,005.0	1,869.0	<u>2,404.6</u>	2,399.5	1,488.7	970.2	693.2
1989年	48.5	60.2	110.8	282.7	1,063.1	1,999.5	<u>2,367.8</u>	2,264.0	1,390.5	885.3	629.5
1990年	38.0	59.5	94.4	284.4	1,099.1	1,806.8	<u>2,183.5</u>	2,101.5	1,241.1	756.0	
1991年	45.2	63.4	99.3	324.5	1,035.9	1,876.6	<u>2,052.3</u>	1,924.5	1,076.7		
1992年	46.8	66.1	116.5	304.4	1,055.5	1,703.5	<u>1,960.9</u>	1,694.9			
1993年	52.3	73.5	116.0	320.6	977.1	1,690.3	1,757.5				
1994年	55.5	78.2	116.3	274.9	901.9	1,562.3					
1995年	57.9	74.4	112.7	285.3	913.7						
1996年	58.3	75.8	106.7	272.0							
1997年	56.3	67.1	101.9								
1998年	52.1	60.8									
1999年	50.1										

注1 (警察庁編 1973: 247, 260)―(警察庁編 2009: 442-443, 470-471); 総務省「国勢調査」「人口推計」をもとに作成。
 注2 下線は, 1963～1992年生まれにおける補導・検挙人員の人口比の頂点。

表7は, 最も検挙人員が多い14・15・16歳を取り出したものである。「少年非行の第三の波」を含む1980年代は, 検挙人員の合計, 人口比ともに高いことがわかる。特に, 14歳の検挙人員の人口比が, 他の年代よりも高い。15・16歳の検挙人員の人口比は, 80年代に上昇した後, 90年代前半には下降し, 90年代後半からは再び上昇し, 近年また下降し始めている。

14・15・16歳における検挙人員の人口比で時代を区分すると, 以下のように分けられる。

- ① 14歳から16歳にかけて低いままの1972～1979年。
- ② 14歳から16歳にかけて高いままの1980～1989年。
- ③ 14歳から16歳にかけて低いままの1990～1995年。

④ 14歳は低く、15・16歳は高い1996～2006年。

⑤ 14歳から16歳にかけて低いままの2007～2008年。

したがって例えば、1970年生まれのように、②の時代区分に属する世代は検挙人員の人口比が高いままであるのに対して（2,712.4→2,635.0→2,041.7）、1974年生まれのように、②と③の時代区分をまたがる世代には人口比の変化がある（2,258.0→2,197.4→1,773.2）。検挙人員の増減には年齢効果に加えて、時代効果もあるといえる。

以上のように、1970年代以降の年齢別検挙人員の考察から次の点が明らかになった。第一に、14歳以上19歳以下という中間的な年齢区分、その中でも特に14・15・16歳にかけて

表7 14～16歳の検挙人員、19歳以下の検挙人員に占める比率（%）、人口比（10万人当たり）、出生年：14歳以上16歳以下、犯罪少年（交通業過を除く刑法犯、1972～2008年）

年次	検挙人員					人口比			出生年		
	14歳	15歳	16歳	合計	比率	14歳	15歳	16歳	14歳	15歳	16歳
1972年	18.701	19.884	19.660	58.245	42.5	1,179.9	1,289.5	1,208.4	1958	1957	1956
1973年	22.026	22.418	21.173	65.617	44.7	1,358.8	1,414.4	1,374.0	1959	1958	1957
1974年	22.172	25.758	23.654	71.584	47.2	1,391.8	1,590.0	1,493.3	1960	1959	1958
1975年	22.087	26.331	25.700	74.118	48.6	1,403.2	1,655.0	1,578.6	1961	1960	1959
1976年	22.500	25.984	25.339	73.823	49.2	1,413.3	1,650.8	1,592.6	1962	1961	1960
1977年	23.929	27.649	25.542	77.120	49.9	1,458.2	1,736.7	1,623.8	1963	1962	1961
1978年	27.660	32.665	30.234	90.559	51.0	1,647.4	1,990.6	1,900.3	1964	1963	1962
1979年	31.573	34.685	31.364	97.622	52.8	1,758.9	2,065.8	1,912.4	1965	1964	1963
1980年	37.023	43.218	35.469	115.710	52.6	2,560.4	2,406.3	2,107.5	1966	1965	1964
1981年	47.424	46.745	41.225	135.394	53.6	2,555.2	3,232.7	2,295.4	1967	1966	1965
1982年	54.881	48.875	37.237	140.993	54.7	2,968.1	2,634.8	2,577.0	1968	1967	1966
1983年	57.180	53.253	38.272	148.705	56.8	3,022.2	2,880.1	2,064.3	1969	1968	1967
1984年	52.132	51.319	41.058	144.509	58.1	2,712.4	2,713.9	2,221.8	1970	1969	1968
1985年	52.979	50.750	41.136	144.865	57.9	2,671.7	2,635.0	2,169.6	1971	1970	1969
1986年	49.272	47.854	39.283	136.409	58.0	2,427.2	2,413.2	2,041.7	1972	1971	1970
1987年	44.827	47.961	41.289	134.077	58.8	2,166.6	2,362.6	2,084.3	1973	1972	1971
1988年	45.950	50.069	44.064	140.083	60.6	2,258.0	2,418.8	2,172.8	1974	1973	1972
1989年	38.854	44.718	37.870	121.442	60.8	2,016.3	2,197.4	1,832.1	1975	1974	1973
1990年	33.277	40.164	36.103	109.544	60.1	1,803.6	2,083.2	1,773.2	1976	1975	1974
1991年	30.390	36.728	34.502	101.620	57.4	1,732.6	1,990.7	1,791.4	1977	1976	1975
1992年	26.081	31.266	29.798	87.145	55.4	1,524.3	1,780.5	1,616.8	1978	1977	1976
1993年	26.182	31.620	29.508	87.310	55.2	1,595.5	1,847.0	1,683.3	1979	1978	1977
1994年	24.496	30.785	30.462	85.743	55.3	1,531.0	1,874.8	1,782.4	1980	1979	1978
1995年	23.377	30.072	30.310	83.759	56.2	1,526.9	1,877.2	1,843.7	1981	1980	1979
1996年	23.862	31.436	33.218	88.516	56.4	1,575.0	2,050.6	2,076.1	1982	1981	1980
1997年	27.945	36.068	37.263	101.276	56.6	1,850.7	2,377.6	2,433.9	1983	1982	1981
1998年	29.276	36.848	37.416	103.540	56.2	1,959.6	2,437.0	2,469.7	1984	1983	1982
1999年	25.865	33.387	33.331	92.583	56.4	1,793.7	2,231.8	2,208.8	1985	1984	1983
2000年	24.666	31.639	31.985	88.290	57.8	1,787.4	2,189.6	2,136.6	1986	1985	1984
2001年	24.833	33.041	34.169	92.043	58.0	1,835.4	2,394.3	2,371.2	1987	1986	1985
2002年	24.596	31.932	35.100	91.628	56.5	1,869.0	2,358.3	2,545.3	1988	1987	1986
2003年	25.274	31.668	34.102	91.044	54.9	1,999.5	2,404.6	2,522.3	1989	1988	1987
2004年	22.404	29.953	31.553	83.910	54.1	1,806.8	2,367.8	2,399.5	1990	1989	1988
2005年	22.651	26.944	28.821	78.416	54.4	1,876.6	2,183.5	2,264.0	1991	1990	1989
2006年	20.664	24.895	26.017	71.576	54.4	1,703.5	2,052.3	2,101.5	1992	1991	1990
2007年	20.132	23.786	23.325	67.243	55.5	1,690.3	1,960.9	1,924.5	1993	1992	1991
2008年	18.872	20.932	20.559	60.363	55.6	1,562.3	1,757.5	1,694.9	1994	1993	1992

注（警察庁編1973：247、260）—（警察庁編2009：442-443、470-471）；総務省「国勢調査」「人口推計」をもとに作成。

検挙人員が増加する。第二に、その増加には年齢効果だけでなく時代効果があり、殊に1980年代は14・15・16歳のすべてにおいて増加している。それでは次に、検挙人員と職業の関係を見ながら、犯罪に関する年齢区分についてさらに考えていこう。

3 1970年代以降の犯罪と職業

表8には、学生等も含む19歳以下の職業別補導・検挙人員を掲げている。中学生と高校生の補導・検挙人員が多く、1970年は全体の5割であったが、そこから上昇していき、1981年

表8 児童・生徒別補導人員および学職別検挙人員：19歳以下，触法少年・犯罪少年（交通業過を除く刑法犯，1970～2008年）

年次	総数	未就学・ 不就学	小学生	中学生	高校生	大学生	専修生・ 各種学校生等	有職 少年	無職 少年	中学生・ 高校生%
1970年	148,022	889	18,313	44,125	30,966	1,638	2,442	35,254	14,395	50.7
1971年	141,197	739	17,532	44,792	30,703	1,881	2,837	29,513	13,200	53.5
1972年	136,980	360	17,835	47,193	29,983	1,424	2,579	26,134	11,472	56.3
1973年	146,957	336	18,839	52,837	35,621	1,866	2,827	24,824	9,807	60.2
1974年	151,631	200	16,862	54,017	41,970	1,973	2,894	23,413	10,302	63.3
1975年	152,382	142	16,037	54,243	42,363	2,039	3,429	21,821	12,308	63.4
1976年	150,164	121	15,260	54,013	42,899	2,184	3,514	20,237	11,936	64.5
1977年	154,536	72	15,816	56,196	42,984	2,462	4,046	20,523	12,437	64.2
1978年	177,719	132	17,188	66,172	51,060	2,495	4,626	22,098	13,948	66.0
1979年	184,839	128	17,414	71,727	52,541	2,578	4,477	22,172	13,802	67.2
1980年	219,956	104	20,463	90,101	60,396	2,746	5,044	25,206	15,896	68.4
1981年	252,808	50	20,222	116,972	65,810	2,667	4,999	24,343	17,745	72.3
1982年	257,856	38	17,595	127,422	61,644	2,752	4,923	24,087	19,395	73.3
1983年	261,634	16	16,192	131,688	61,407	2,703	5,402	23,267	20,959	73.8
1984年	248,540	36	14,012	118,745	60,964	2,820	5,837	22,994	23,132	72.3
1985年	250,132	17	13,861	119,736	62,906	2,538	5,387	21,849	23,838	73.0
1986年	235,176	8	11,652	110,367	61,135	2,378	5,543	20,455	23,638	72.9
1987年	227,978	8	8,833	99,491	66,007	2,837	6,188	20,577	24,037	72.6
1988年	231,210	14	7,929	99,407	70,638	2,791	6,709	21,042	22,680	73.5
1989年	199,644	10	7,481	86,692	61,444	1,941	5,761	18,385	17,930	74.2
1990年	182,328	1	5,806	73,898	59,309	2,233	6,116	18,611	16,354	73.1
1991年	177,097	11	5,829	68,403	58,558	3,163	6,741	19,365	15,027	71.7
1992年	157,167	7	5,152	58,368	51,980	3,683	6,615	17,764	13,598	70.2
1993年	158,300	6	5,399	59,970	53,337	3,682	6,557	15,486	13,863	71.6
1994年	155,079	7	5,585	55,841	54,963	4,029	6,300	14,192	14,162	71.5
1995年	149,137	5	5,250	53,261	54,726	3,648	5,578	13,043	13,626	72.4
1996年	156,826	3	5,094	54,935	60,748	3,872	5,693	12,900	13,581	73.8
1997年	178,950	3	5,678	63,600	68,661	4,738	5,780	14,494	15,996	73.9
1998年	184,290	7	5,604	65,491	69,157	5,403	6,102	13,990	18,536	73.1
1999年	164,224	5	4,380	57,707	60,431	5,037	5,340	12,290	19,034	71.9
2000年	152,813	8	4,361	54,115	55,367	4,135	4,358	12,316	18,153	71.6
2001年	158,721	8	4,214	54,490	59,072	4,434	4,226	13,009	19,268	71.5
2002年	162,252	4	4,509	53,976	60,947	4,781	4,665	13,177	20,193	70.8
2003年	165,943	10	5,006	54,683	62,603	5,634	4,919	13,177	19,911	70.7
2004年	155,038	11	5,029	50,930	58,719	5,854	4,733	12,002	17,760	70.7
2005年	144,234	14	4,976	49,959	53,508	5,651	4,153	11,231	14,742	71.7
2006年	131,604	6	4,699	45,519	47,790	5,818	3,558	11,087	13,127	70.9
2007年	121,128	11	4,485	43,964	42,430	5,391	2,912	10,553	11,382	71.3
2008年	108,534	10	4,278	41,505	36,200	4,574	2,284	9,713	9,970	71.6

注（警察庁編1971：201，215）—（警察庁編2009：442-443，470-471）をもとに作成。

からは7割を占めるようになってきている。先に見たように14・15・16歳が検挙人員のピークであるから、その年齢を含む中学生・高校生の補導・検挙人員が多くなっている。特に、1980年代の中学生の補導・検挙人員が多い。

表9は小学生・中学生・高校生・有職少年の補導・検挙人員の人口比、および就職率・進学

表9 小学生・中学生・高校生・有職少年の補導・検挙人員の人口比（10万人当たり）および就職率・進学率・就業状態（%）：19歳以下，触法少年・犯罪少年（交通業過を除く刑法犯，1970～2008年）

年次	人口比				就職率		進学率	15～19歳の就業状態		
	小学生	中学生	高校生	有職少年	中学	高校	中学→高校等	労働力人口比率	就業率	完全失業率
1970年	192.9	935.5	731.8	1,195.1	16.3	58.2	82.1	32.5	31.8	2.0
1971年	182.7	954.2	734.8	1,101.2	13.7	55.9	85.0	31.2	30.5	2.2
1972年	183.9	1,006.6	721.7	1,156.4	11.5	53.0	87.2	27.9	27.1	3.0
1973年	191.9	1,105.5	847.9	1,170.9	9.4	50.4	89.4	26.6	25.8	2.8
1974年	167.1	1,140.6	982.7	1,252.0	7.7	48.0	90.8	23.9	23.1	2.6
1975年	154.7	1,139.0	977.7	1,338.7	5.9	44.6	91.9	21.1	20.5	3.6
1976年	143.8	1,117.4	978.0	1,395.7	5.2	42.2	92.6	19.1	18.3	4.0
1977年	146.2	1,129.1	981.1	1,425.2	4.8	42.5	93.1	19.0	18.1	4.0
1978年	154.2	1,310.8	1,156.5	1,513.6	4.4	42.8	93.5	19.1	18.3	4.6
1979年	149.7	1,444.1	1,171.5	1,583.7	4.0	42.7	94.0	18.3	17.4	4.8
1980年	173.0	1,768.6	1,306.7	1,787.7	3.9	42.9	94.2	17.9	17.2	4.1
1981年	169.6	2,207.3	1,405.3	1,764.0	3.9	43.1	94.3	17.8	16.8	5.5
1982年	147.8	2,265.7	1,339.9	1,745.4	4.0	42.9	94.3	17.6	16.6	5.4
1983年	137.9	2,307.6	1,302.1	1,530.7	3.9	41.5	94.0	18.9	17.8	6.2
1984年	122.2	2,037.2	1,246.2	1,532.9	3.8	41.0	93.9	18.3	17.1	6.8
1985年	124.9	1,998.9	1,214.9	1,560.6	3.7	41.1	93.8	17.0	15.7	7.3
1986年	109.3	1,807.6	1,162.4	1,345.7	3.6	39.5	93.8	17.6	16.3	7.3
1987年	86.4	1,636.0	1,228.0	1,362.7	3.1	36.6	93.9	17.1	15.7	7.9
1988年	80.3	1,686.0	1,276.6	1,375.3	3.0	35.9	94.1	16.8	15.5	7.3
1989年	77.9	1,542.8	1,088.6	1,156.3	2.9	35.6	94.1	17.2	15.9	7.0
1990年	61.9	1,376.3	1,054.7	1,101.2	2.8	35.2	94.4	18.0	16.8	6.6
1991年	63.7	1,318.4	1,073.5	1,132.5	2.6	34.4	94.6	18.4	17.2	6.6
1992年	57.6	1,158.8	996.1	1,063.7	2.3	33.1	95.0	18.5	17.3	6.7
1993年	61.6	1,236.5	1,064.5	980.1	2.0	30.5	95.3	18.1	16.9	7.1
1994年	65.1	1,192.9	1,130.3	972.1	1.7	27.7	95.7	17.8	16.3	7.5
1995年	62.7	1,165.3	1,158.2	973.4	1.5	25.6	95.8	17.0	15.6	8.2
1996年	62.8	1,213.4	1,335.9	984.7	1.4	24.3	95.9	17.4	15.8	9.0
1997年	72.3	1,419.2	1,570.7	1,106.4	1.4	23.5	95.9	17.9	16.3	9.0
1998年	73.1	1,495.0	1,624.0	1,110.3	1.3	22.7	95.9	18.0	16.1	10.6
1999年	58.4	1,359.8	1,434.8	1,032.8	1.1	20.2	95.8	17.7	15.5	12.5
2000年	59.2	1,318.7	1,329.2	1,052.6	1.0	18.6	95.9	17.5	15.5	12.1
2001年	57.8	1,365.0	1,454.3	1,131.2	1.0	18.4	95.8	17.7	15.6	12.2
2002年	62.3	1,397.3	1,551.1	1,208.9	0.9	17.1	95.8	17.3	15.1	12.8
2003年	69.3	1,458.9	1,643.2	1,279.3	0.8	16.6	96.1	16.8	14.6	11.9
2004年	69.8	1,390.2	1,578.9	1,224.7	0.7	16.9	96.3	16.3	14.4	11.7
2005年	69.1	1,377.6	1,484.2	1,157.8	0.7	17.4	96.5	16.3	14.7	10.2
2006年	65.4	1,263.9	1,367.6	1,154.9	0.7	18.0	96.5	16.5	14.9	9.4
2007年	62.9	1,216.3	1,245.5	1,122.7	0.7	18.5	96.4	16.3	14.9	8.7
2008年	60.1	1,155.4	1,075.0	1,055.8	0.7	19.0	96.4	16.2	14.9	8.0

注1 (警察庁編1971: 201, 215)―(警察庁編2009: 442-443, 470-471); 文部科学省「学校基本調査」; 総務省「労働力調査」をもとに作成。

注2 小学生・中学生・高校生の人口比は在学者10万人当たりの比率。

注3 有職少年の人口比は15～19歳の就業者数10万人当たりの比率。1970～72年の数値には沖縄県を含んでいない。

注4 就職率は、各年3月中学校・高等学校卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む）の占める割合。

注5 中学校から高等学校等への進学率については高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除く。

注6 1970～1972年の労働力人口比率・就業率・完全失業率には沖縄県を含んでいない。

率・就業状態を表している。小学生は1987年から人口比が減少している。中学生は1972年から人口比が1,000人台に増加し、1981年から1984年にかけて2,000人台になった後、再び1,000人台で推移している。高校生は1978年から人口比が増加した後、ほぼ1,000人台で推移している。すなわち、中学生は第一次石油危機前後、高校生は第二次石油危機前後から補導・検挙人員の人口比が増加し、その増加幅は今日まで維持されていることがわかる。第一次石油危機前後はまた、中学校卒業者の就職率が下がるとともに高等学校等への進学率が上がり、15歳以上19歳以下の労働力人口比率および就業率が下がる節目でもあった。確かに「少年非行の第三の波」の頂点は1983年に迎えたが、中学生と高校生の10万人に1,000人以上が毎年補導・検挙される構造は、二度の石油危機と重なりながら形成された可能性が高い。有職少年の検挙人員の人口比は、1970年以降ほぼ一貫して1,000人台で推移している。

また、先述した14・15・16歳における検挙人員の人口比の時代区分④1996～2006年(14歳は低く、15・16歳は高い)は、15歳以上19歳以下の完全失業率が9.0になり、12.8まで上昇した後9.4まで下がった時代と重なっている。

表10は、2000年以降の無職少年の検挙人員および人口比である。10万人当たり4,000人から6,000人台という、非常に高い人口比を有している。学生や職業という地位・役割を持たない少年は、最も検挙される率が高いといえる。

表11、表12は、犯行時14歳以上の職業別検挙人員および人口比を表している。検挙人員の人口比は1973年以降、①学生・生徒等、②その他無職者⁽⁴⁾、③失業者、④自営業・家族従事者または被雇用者・勤め人、⑤主婦の順に高い。学生・生徒等の検挙人員の8割が中学生・高校生であり、全体の2、3割を占めている。

自営業・家族従事者と被雇用者・勤め人とを比較すると、検挙人員は後者の方が多いが、人口比の差は時代が下るにつれて縮小している。また両者は、1972・73年から1998・99年まで検挙人員と人口比が減少しており、その後上昇している。それに対して、学生・生徒等は、

表10 無職少年の検挙人員、人口比(10万人当たり)、無職の内訳:14歳以上19歳以下、犯罪少年(交通業過を除く刑法犯,2000～2008年)

年次	検挙人員	人口比	15～19歳(万人)				合計
			完全失業者	家事	家事・通学以外の非労働力人口	就業状態不詳	
2000年	18,153	5,500.9	16	7	9	1	33
2001年	19,268	6,021.3	16	7	8	1	32
2002年	20,193	5,609.2	16	7	12	1	36
2003年	19,911	6,222.2	14	6	11	1	32
2004年	17,760	5,920.0	13	6	10	1	30
2005年	14,742	5,460.0	11	6	9	1	27
2006年	13,127	4,861.9	10	6	10	1	27
2007年	11,382	4,742.5	9	5	9	1	24
2008年	9,970	4,334.8	8	5	9	1	23

注 (警察庁編2001:350-351)-(警察庁編2009:442-443);総務省「労働力調査」をもとに作成。

1970年代以降の犯罪・年齢・職業（松永寛明）

表11 犯行時の職業別検挙人員：犯行時14歳以上（交通業過を除く刑法犯，1972～2008年）

年次	総数	自営業・ 家族従事者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	中学生		主婦	失業者	その他 無職者	中学生・ 高校生%
					中学生	高校生				
1972年	348.788	44.029	161.242	68.060	29.261	30.028	15.349	7.054	53.054	17.0
1973年	357.738	43.885	163.869	78.925	33.269	35.674	16.977	4.924	49.158	19.3
1974年	363.309	41.188	158.572	87.213	34.902	42.002	20.166	4.414	51.756	21.2
1975年	364.117	39.575	148.107	88.651	34.825	42.418	20.954	6.356	60.474	21.2
1976年	359.360	37.671	141.314	89.750	34.859	42.957	23.222	6.039	61.364	21.7
1977年	363.144	36.815	141.065	93.573	36.748	43.041	23.805	5.609	62.277	22.0
1978年	381.742	35.150	143.012	108.722	42.577	51.110	23.523	5.724	65.611	24.5
1979年	368.126	31.688	132.662	115.470	47.605	52.611	22.913	6.994	58.399	27.2
1980年	392.113	32.663	135.880	133.108	56.804	60.447	22.771	7.199	60.492	29.9
1981年	418.162	33.143	135.122	151.237	69.346	65.871	23.072	8.491	67.097	32.3
1982年	441.963	35.437	142.952	157.551	79.139	61.703	22.648	9.633	73.742	31.9
1983年	438.705	32.673	135.382	161.818	83.053	61.456	21.075	10.313	77.444	32.9
1984年	446.617	33.106	138.323	156.951	76.929	61.037	22.540	11.102	84.595	30.9
1985年	432.250	30.063	127.666	157.923	77.606	62.972	21.570	10.192	84.836	32.5
1986年	399.886	25.960	113.681	148.810	72.239	61.196	20.273	8.933	82.229	33.4
1987年	404.762	25.767	116.968	150.962	67.554	66.070	19.221	8.408	83.436	33.0
1988年	398.208	24.476	113.569	158.484	69.352	70.694	17.830	6.460	77.389	35.2
1989年	312.992	18.038	83.449	135.885	59.599	61.500	12.391	4.111	59.118	38.7
1990年	293.264	16.537	82.261	126.431	51.547	59.361	10.608	3.296	54.131	37.8
1991年	296.158	15.890	88.013	125.694	46.818	58.612	10.302	3.167	53.092	35.6
1992年	284.908	16.137	87.843	113.424	40.245	52.066	9.741	3.474	54.289	32.4
1993年	297.725	16.594	89.299	115.344	40.208	53.411	10.845	4.428	61.215	31.4
1994年	307.965	17.306	91.045	115.402	37.624	55.054	11.772	5.020	67.420	30.1
1995年	293.252	16.664	83.503	109.838	35.636	54.820	12.042	4.707	66.498	30.8
1996年	295.584	13.848	83.405	117.089	36.790	60.834	12.345	6.526	62.371	33.0
1997年	313.573	13.427	84.016	131.787	43.159	68.728	12.033	6.657	65.653	35.7
1998年	324.263	12.853	81.814	134.837	44.199	69.224	11.714	8.361	74.684	35.0
1999年	315.355	12.678	79.034	120.228	39.591	60.522	12.023	10.272	81.120	31.7
2000年	309.649	13.813	81.012	109.856	38.011	55.460	11.934	9.739	83.295	30.2
2001年	325.292	14.729	84.843	114.939	38.653	59.201	12.117	10.101	88.563	30.1
2002年	347.558	15.804	89.651	117.681	38.018	61.113	13.639	11.762	99.021	28.5
2003年	379.602	16.944	99.846	123.069	38.176	62.813	14.215	13.436	112.092	26.6
2004年	389.027	18.240	104.942	117.719	35.795	58.928	14.928	13.092	120.106	24.3
2005年	386.955	18.961	109.396	110.211	34.438	53.722	14.886	11.040	122.461	22.8
2006年	384.250	19.467	116.315	100.519	31.441	47.981	13.990	9.539	124.420	20.7
2007年	365.577	19.452	114.744	91.997	30.564	42.579	13.133	8.036	118.215	20.0
2008年	339.752	18.282	106.622	80.628	28.235	36.337	12.294	7.606	114.320	19.0

注（警察庁編1973：128-131）—（警察庁編2009：278-283）をもとに作成。

表12 犯行時の職業別検挙人員の人口比 (15歳以上人口10万人当たり): 犯行時14歳以上 (交通業過を除く刑法犯, 1972~2008年)

年次	総数	自営業・ 家族従事者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	主婦	失業者	その他 無職者
1972年	432.2	265.9	465.3	951.9	103.5	966.3	807.5
1973年	434.3	268.4	453.3	1,082.6	112.9	724.1	743.7
1974年	435.6	258.9	436.0	1,167.5	128.6	604.7	745.8
1975年	431.3	252.6	406.2	1,168.0	130.1	635.6	833.0
1976年	420.8	242.9	380.7	1,158.1	144.1	559.2	814.9
1977年	420.7	235.5	374.3	1,190.5	150.0	509.9	794.3
1978年	437.5	219.7	376.4	1,353.9	150.6	461.6	815.0
1979年	417.2	198.8	342.3	1,413.3	147.2	597.8	707.0
1980年	439.0	210.2	342.2	1,596.0	145.2	631.5	714.2
1981年	463.7	215.9	334.7	1,828.7	146.7	673.9	762.5
1982年	484.8	231.6	348.8	1,871.2	145.6	708.3	808.6
1983年	475.2	216.1	321.7	1,915.0	138.1	661.1	828.3
1984年	477.8	223.1	324.3	1,804.0	147.7	689.6	865.9
1985年	456.7	203.8	296.0	1,748.9	140.2	653.3	840.8
1986年	417.1	178.1	259.6	1,612.2	130.4	534.9	794.5
1987年	416.4	176.0	264.2	1,579.1	124.1	486.0	772.6
1988年	404.3	168.5	250.3	1,609.0	115.3	416.8	701.0
1989年	313.8	126.4	178.3	1,361.6	80.7	289.5	526.9
1990年	290.7	118.5	170.1	1,278.4	69.4	246.0	474.8
1991年	290.4	117.9	176.0	1,281.3	67.5	232.9	464.9
1992年	277.1	124.2	171.6	1,176.6	62.0	244.6	474.1
1993年	287.1	134.7	171.7	1,218.0	67.2	266.7	519.7
1994年	294.9	143.9	173.9	1,239.5	72.2	261.5	548.6
1995年	279.0	141.1	158.7	1,201.7	72.6	224.1	526.5
1996年	279.6	120.7	156.7	1,332.1	73.3	290.0	484.2
1997年	294.1	117.0	155.8	1,541.4	71.7	289.4	493.6
1998年	302.3	113.9	152.4	1,612.9	68.9	299.7	538.1
1999年	292.5	114.2	148.3	1,448.5	69.5	324.0	567.7
2000年	285.8	129.0	151.3	1,347.9	67.2	304.3	568.2
2001年	298.8	144.7	158.0	1,434.9	67.6	297.1	577.7
2002年	318.1	162.1	168.2	1,493.4	77.6	327.6	588.4
2003年	346.3	177.2	187.2	1,577.8	81.2	383.9	639.1
2004年	354.0	192.8	196.0	1,524.9	86.4	418.3	654.2
2005年	351.6	203.4	202.8	1,469.5	86.5	375.5	653.5
2006年	348.7	221.2	212.6	1,384.6	81.4	346.9	651.4
2007年	331.0	226.7	207.8	1,297.6	77.1	312.7	605.0
2008年	307.5	220.0	193.0	1,148.5	72.5	287.0	572.2

注1 (警察庁編1973:128-131)-(警察庁編2009:278-283): 総務省「労働力調査」をもとに作成。

注2 数値は、15歳以上人口、自営業主・家族従業者、雇用者、通学、家事、完全失業者、通学・家事以外の非労働力人口の10万人当たりの比率。1972年の「15歳以上人口」には沖縄県を含んでいない。

1972年から1983年まで検挙人員と人口比が増加しており、その後検挙人員は減少している。それにともない、1981年に学生・生徒等の検挙人員が被雇用者・勤め人を抜くが、2006年には再び逆転している。ただし1984年以降も、学生・生徒等の検挙人員の人口比は1,000人以上を維持している。1973年以降、学生・生徒等の人口比は、他のすべての職業よりも高い。主婦の検挙人員は失業者より多いが、人口比は最も低い。失業者の検挙人員は最も少ないが、人口比は1972年に最も高く、1973年からはその他無職者に次ぐ高さである。その他無職者は、

検挙人員・人口比ともに学生・生徒等の次に高い。

このように、1970年代以降、中学生・高校生の補導・検挙人員は19歳以下の5割から7割、14歳以上の2、3割を占め、70年代の二度の石油危機と時を同じくして10万人当たり1、000人以上の高い人口比を維持するようになった。したがって、先に見た14・15・16歳という年齢は、中学生・高校生（中学2年生から高校2年生）という地位・役割と重なりながら、検挙人員の高い人口比を抱えているのである。

4 む す び

本稿の結論は次の通りである。法違反者は、法制度によって13歳以下、14歳以上19歳以下、20歳以上の三つの年齢区分に分けられる。そして、中学生・高校生という学校制度の地位・役割と重なりながら、中間的な年齢区分は、その前半に当たる14・15・16歳に比較的検挙人員の高い人口比を抱えている。この構造は少なくとも、1970年代における高度経済成長期の終焉、すなわち第一次・第二次石油危機以降、今日に至るまで存続している。したがって、無職少年の非常に高い検挙人員の人口比を考え合わせると、犯罪に関する三つの年齢区分のうち、中間的な年齢区分の社会的機能は、法制度と教育制度の複合体（Foucault 1975: 27-28 = 1977: 27-28 を参照）と結びつくことによって、検挙人員の規模を一定の範囲内に保つことである、と仮に結論づけることができる。

〔注〕

- (1) 1973～74年の第一次石油危機以降、日本社会を取り巻く環境が変わるとともに、政治・経済・福祉に関する日本的な制度が形成されたという指摘については高原（2009）を参照。
- (2) 『犯罪白書』の少年刑法犯には交通関係業過が含まれている。
- (3) 20歳以上の検挙人員に占める60歳以上の割合は、1970年には3.0%（7,894人）であったが、2008年には27.9%（69,382人）に上昇している。なお、高齢犯罪者（65歳以上）については法務省法務総合研究所編（2008：211-343）を参照。
- (4) その他無職者には、1972～1978年は「職業的犯罪者」「浮浪者」「その他の無職者」、1979～1995年は「浮浪者」「その他の無職者」、1996～2008年は「利子・配当・家賃等生活者」「年金・雇用保険等生活者」「浮浪者」「その他の無職者」が含まれている。

〔文献〕

- Ariés, Philippe, [1960] 1973, *L'Enfant et la vie familiale sous l'ancien régime*, Paris: Seuil. (= 1980, 杉山光信・杉山恵美子訳『〈子供〉の誕生——アンシャン・レジム期の子供と家族生活』みすず書房。)
- 土井隆義, 2003, 『〈非行少年〉の消滅——個性神話と少年犯罪』信山社。
- Erikson, Erik H., 1968, *Identity: Youth and Crisis*, New York: Norton. (= [1973] 1982, 岩瀬庸理訳『アイデンティティ——青年と危機』改訂版, 金沢文庫。)

- Foucault, Michel, 1975, *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Paris: Gallimard. (= 1977, 田村俶訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社。)
- 法務省法務総合研究所編, 1984, 1985, 1989, 2008, 『昭和59年版 犯罪白書』『昭和60年版 犯罪白書』『平成元年版 犯罪白書』大蔵省印刷局, 『平成20年版 犯罪白書』太平印刷社。
- 警察庁編, 1971-2009, 『犯罪統計書 昭和45年の犯罪』——『犯罪統計書 平成20年の犯罪』警察庁。
- 間庭充幸, 2002, 『犯罪の深層——社会学の眼で見通す犯罪の内と外』有斐閣。
- , 2005, 『若者の犯罪——凶悪化は幻想か』世界思想社。
- 岡邊健・原田豊, 2006, 「1986年生まれコホートの非行経歴——Q県における非行記録にもとづく検討」『犯罪社会学研究』(31): 118-133。
- 岡邊健, 2007, 「非行発生の縦断的パターン——2つの出生コホートの比較」『犯罪社会学研究』(32): 45-59。
- 高原基彰, 2009, 『現代日本の転機——「自由」と「安定」のジレンマ』日本放送出版協会。

(まつなが ひろあき 現代社会学科)

2010年4月12日受理